

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(3563)FOOD & LIFE COMPANIES

(3697)SHIFT

(6645)オムロン

(6965)浜松ホトニクス

No.160
2021.12.8
調査情報部

■ 11月の日本株は続落

11月は日経平均が3.7%、TOPIXが3.6%下落と2ヵ月連続安。新規感染者が低水準にあること、大型経済政策期待、4～9月期の好調な企業業績を下支えに、月半ばに日経平均が3万円の大台に迫る局面があったものの、「オミクロン株」の出現でリスクオフムードが強まり、欧米株安、円高などから日本株も月末にかけて急落、日経平均は28000円の大台を再び割り込んだ。

■ 来期業績でピックアップ

日経新聞の集計では、4～9月期の好調などから通期(22年3月期)の純利益は前期比で48%の大幅増益となる見通し。下期もサプライチェーン問題、中国景気、コロナなど外部環境の不透明要因が多いものの、それを会社計画にかなり織り込んだ保守的な予想が多いとみられ、投資家のセンチメントが改善すれば日本株の低バリュエーションが改めて見直されそうだ。尤も、投資家の関心は次第に来期業績に移ってくる。今期業績がコンセンサス以下、或いは今期が減益予想であっても、来期に業績拡大・回復が予想される銘柄が注目されるタイミングと考える。図.1で来期に業績拡大・回復(QC:クイックコンセンサスベース)が予想される主な銘柄をピックアップした。

■ 新たな変異株

新型コロナの新たな変異株「オミクロン株」は「アルファ株」に比べ感染力が強そうだ。ワクチン接種の加速から楽観論が支配的だっただけに衝撃は大きく、年末年始の経済活動に影響を与えよう。ただ、各国が早期に水際対策を強化、既存ワクチンや治療薬の効果などが徐々に明らかになってくること、対応可能なワクチンや治療薬が見えてくれば、投資家の過度な警戒感は後退しよう。重要なのは重症化などに至るリスクであり、WHOの見解などに当面注目したい。なお、OECDは今月初め2021年の世界実質GDP成長率見通しを5.6%と9月予想比から0.1%引き下げ、22年は4.5%に据え置いた。22年の国別予想では、米国を同0.2%、ユーロ圏を同0.3%それぞれ引き下げた一方で、緊急事態宣言解除や経済対策策定による補正予算効果などを織り込んだとみられる日本を1.3%引き上げて3.4%に。また、10月の鉱工業生産は前月比+1.1%と4ヵ月ぶりに上昇。先行き(企業の生産計画)も自動車などの挽回生産などから11月が同+9.0%、12月が同+2.1%と上昇、半導体不足などが解消しつつあるようだ。13日公表予定の日銀短観で大企業・全産業の業況、特に大企業・非製造業の業況判断DIが改善されれば、海外投資家の日本株に対する関心が高まるきっかけとなる。

■ 価格帯別売買代金

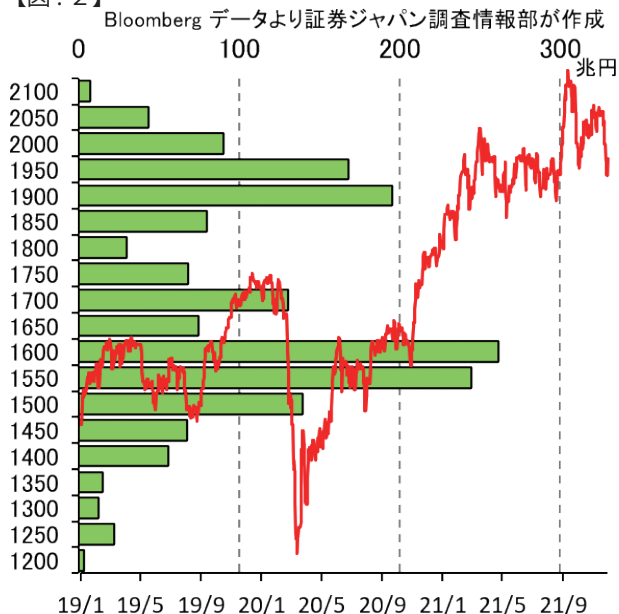
図.2は、19年以降のTOPIXと価格帯別累積売買代金の推移。パウエルFRB議長のタカ派転換による米金融市場の混乱リスクが残るものの、日本株の重要な節目とみられるTOPIX1900pt 処の水準は今後も下値支持となりやすいと考える。 【増田 克実】

【図.1】

銘柄	12/3株価(円)	(QC) 純利益伸率 (%)	
		来期	今期
2146 UT GROUP	3950	136.3	-20.5
2379 ディップ	4040	52.4	895.2
3289 東急不HD	606	28.3	55.0
3382 7&I-HD	4726	53.4	14.2
3844 コムチュア	3600	24.4	24.8
4062 イビデン	7010	21.4	59.6
4507 塩野義	7599	28.1	-4.3
4661 OLC	17965	黒転	赤字
4680 ラウンドワン	1332	36.7	131.4
4689 ZHD	762.2	24.1	35.9
5631 日製鋼	3480	32.6	74.6
5801 古河電	2263	56.8	17.1
6135 牧野フライス	3665	46.3	437.6
6508 明電舎	2632	33.1	0.8
6674 GSユアサ	2391	21.9	9.8
6701 NEC	5270	30.1	-48.3
6902 デンソー	8673	28.4	168.8
6908 イリソ電子	4575	28.3	118.9
6951 日電子	8880	59.4	115.8
6952 カシオ	1535	28.3	71.5
7276 小糸製	6680	57.7	19.0
8136 サンリオ	2488	24.4	167.7
8252 丸井G	2112	35.5	729.4
8795 T&DHD	1376	63.2	-69.0
9005 東急	1592	114.8	129.3
9022 JR東海	15730	黒転	赤字
9468 KADOKAWA	5800	24.0	29.8
9616 共立メンテ	4000	895.0	104.1
9783 ベネッセHD	2283	101.9	84.6

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

【図.2】



■ スーパー IPO ウィーク到来!

今年も残すところあと半月ほどとなった。新型コロナの変異株「デルタ株」に翻弄され、ようやく国内での感染拡大が抑えられつつあるところに、新たな変異株「オミクロン株」が発見され、マーケットは再び混迷の度を深めた。需給要因に支配されやすい東京市場は先進国の中でも値動きが荒く、機械取引に右往左往させられた。それまで比較的しつかりの推移となっていた新興市場も大きく値を崩す展開となり、日経ジャスダック平均は8月の直近安値を一時下回ったほか、マザーズ指数も年初来安値（ザラバベース）の993.29に迫る動きとなった。

さて、12月は例年 IPO 市場の上場ラッシュに注目が集まるが、今年は11月30日現在で33社が公開を予定しており、昨年の26社を7社上回る見通しだ。また、上場が集中する日は24日（金）が7社、22日（水）が6社、23日（木）が5社、21日（火）が4社、20日（月）が3社と、この週だけで25社が公開を予定しているスーパー IPO ウィークだ。昨年は1日5社が最高だったので、今年のラッシュぶりは例年以上と言えそうだ。

年間でも126社が公開する予定で、昨年の93社から33社増加する見通し。昨年は新型コロナの影響で、公開を中止した企業が少なからずあったことから、一昨年よりも増加したが、100社には届かなかった。今年は東証1部、2部が14社で昨年より1社減、JASDAQが16社で2社増、地方取引所が7社で6社増（マザーズなどとの重複5社含む）となっているが、マザーズは94社で31社の大幅増加になると見られる。今年も厳しい市場環境ながら、昨年新型コロナで様子をうかがっていた企業が、経済再開を見越して申請してきた可能性がありそうだ。

今年これまで（11月30日終値まで）の IPO マーケットを振り返ってみると、総じて冴えない一年だったと言えそうだ。公開価格から初値までの上昇率は平均63.9%で、表に見られるように直近5年間では最低となっている。初日買い気配で初値が付かなかったケースは、昨年23銘柄（このうち7銘柄が2日目も値付かず）あったが、今年は9銘柄（2日目はゼロ）と大きく減少した。初値が公開価格の倍以上となった銘柄はわずか20社で、昨年のおよそ半分となった。一方、初値が公開価格を下回った銘柄は8銘柄で、前半に急落に見舞われた昨年の23銘柄ほど多くはなかったが、現在も公開価格を上回っていない銘柄が3銘柄存在している。

IPO 銘柄の年間パフォーマンス

	2017	2018	2019	2020	2021	平均
公開価格⇒初値	112.4	104.5	74.9	129.9	63.9	97.1
公開価格⇒高値	220.5	163.2	143.7	282.7	144.4	190.9
初値⇒高値	50.7	28.5	43.0	82.5	44.8	49.9
初値⇒年末値	16.7	-29.7	10.5	15.1	-15.4	-0.6

その年に上場した銘柄の平均騰落率、年末値の2021年は11月30日現在各種データをもとに証券ジャパン調査情報部作成

また、公開価格からその後の高値までを見ても上昇率は平均144.4%で2019年の143.7%をわずかに上回ったものの、直近5年間では最低水準となった。公開価格から10倍以上になった銘柄は3月24日に公開したシキノハイテック(6614)の1銘柄だけで、上昇率は12.4倍だった。2位はアスタリスク(6522)の8.1倍で、そのほか、5倍以上になった銘柄は8銘柄だった。上昇率の大きな銘柄にはIT、クラウド、DX、半導体などの関連銘柄が目立っているほか、収益成長の大きい銘柄や市場からの吸収金額が小さい銘柄も好パフォーマンスとなることが多いようだ。

セカンダリーも初値からその後の高値までが44.8%の上昇、初値から現在値までが15.4%の下落で、いずれも2015年以降の平均を下回っている。初値からその後の高値まで倍以上になった銘柄はここまで12銘柄、初値から現在値までではわずかに3銘柄となっている。昨年のそれぞれ22銘柄、10銘柄から減少し、今年の低迷ぶりが表れていると言えよう。さらに、11月中までに上場を果たした93銘柄中、68銘柄が11月末の段階で初値を下回っている状況だ。

足元でマザーズ指数は8月の年初来安値を伺う動きとなっており、IPOラッシュによる需給圧迫懸念も下落の一因となっているようだ。ただ、過去には1月に大きく上昇したり、高値を付けたりするケースが何度かあった。年明けにはマーケットもいづらか落ち着きを取り戻していることを期待して、株を枕に年を越すのもいいかもしれない。

【大谷 正之】

■ 東証1部上場で上昇トレンドが継続する主な高配当利回り銘柄群

日経平均は11月末に終値で28000円台を割り込み軟調に推移しているが、個別では上昇トレンドが継続する銘柄が存在している。下表には東証1部上場で、週足の13週・26週の両移動平均線に対する上方カイ離を維持し、予想配当利回りが高水準である銘柄を決算期別に掲載した。業績変化率の高い銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。 **【野坂 晃一】**

表. 東証1部上場で上昇トレンドが継続する主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当 利回り (%)	年間配当 (円)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	決算期
2914	JT	2317	12.4	1.47	6.04	140	0.5	7.48	2.75	5.15	2021/12
1605	INPEX	927	7	0.47	4.31	40	137.4	4.7	1.84	8.75	2021/12
5214	日電硝	2885	9.9	0.54	3.81	110	109.3	4.33	4.92	9.98	2021/12
6871	日本マイクロ	1800	9.3	2.26	3.22	58	-	3.01	14.4	18.9	2021/12
6440	JUKI	899	13.1	0.77	2.78	25	-	2.52	5.97	9.35	2021/12
4704	トレンド	6590	26.9	4.53	2.62	173	3.4	0.51	2.48	7.76	2021/12
5208	有沢製	950	11.7	0.67	5.57	53	3.4	7.46	2.21	3.77	2022/03
7433	伯東	2252	10	0.73	5.32	120	74.9	16.92	10.55	23.75	2022/03
8002	丸紅	1023	4.8	0.95	4.98	51	10	3.55	5.1	7.35	2022/03
5334	特殊陶	1954	8.1	0.85	4.91	96	29.8	1.28	6.35	11.97	2022/03
7246	プレスエ	387	6.3	0.45	4.9	19	133.4	38.61	7.08	8.49	2022/03
6804	ホシデン	1205	6.4	0.59	4.56	55	0.7	0.93	10.41	16.65	2022/03
1719	安藤ハザマ	881	10	1.08	4.54	40	-9.6	4.23	6.91	6.67	2022/03
1833	奥村組	3250	12	0.72	4.4	143	-13.4	0.5	4.57	7.14	2022/03
8473	SBI	2973	10.8	1.19	4.28	127.5	-26.6	11.04	2.68	7.26	2022/03
7995	バルカー	2463	11.7	1.15	4.26	105	52.5	8.74	6.46	10.56	2022/03
9507	四国電	783	35.8	0.49	3.83	30	15.7	20.36	2.12	2.94	2022/03
2737	トーメンデバ	6290	8.5	1.22	3.81	240	45.4	19.62	7.76	22.31	2022/03
7537	丸文	835	7.5	0.52	3.59	30	999.9	10.39	2.35	11.52	2022/03
8739	スパークス	316	14	2.76	3.48	11	0.2	3.01	3.98	12.49	2022/03
8591	オリックス	2287.5	10.9	0.88	3.4	78	21.7	1.23	3.14	9.6	2022/03
7729	東京精	4940	10.3	1.66	3.4	168	67	11.55	2.91	2.59	2022/03
9375	近鉄エクス	2943	6.4	1.32	3.39	100	47.7	0.77	3.26	9.55	2022/03
5232	住友大阪	3660	16.9	0.66	3.27	120	-43.3	0.32	10.07	14.76	2022/03
8001	伊藤忠	3419	6.7	1.34	3.21	110	56.1	7.98	2.38	3.29	2022/03
4216	旭有機材	1569	8.8	0.62	3.18	50	35.7	68.26	6.88	10.02	2022/03
5481	山陽鋼	1910	11.4	0.55	3.14	60	-	8.14	3.56	7.94	2022/03
3865	北越コーポ	774	6.1	0.6	3.1	24	156.3	1.9	4.04	14.85	2022/03
6652	IDEC	2679	11.6	1.71	2.98	80	124.2	3.64	10.71	16.52	2022/03
6810	マクセル	1387	12	0.8	2.88	40	147	2.1	3.23	5.47	2022/03
3465	ケイアイ不	8520	8.9	3.46	2.87	245	87.8	1.02	25.32	40.9	2022/03
6490	ピラー	3130	10.5	1.51	2.87	90	96.3	15.95	9.88	20.54	2022/03
5011	ニチレキ	1395	8	0.67	2.86	40	-14.4	47.42	4.89	5.72	2022/03
3116	トヨタ紡織	2242	8.9	1.21	2.85	64	27.3	1.03	4.25	3.61	2022/03
6941	山一電機	2217	10.6	1.71	2.84	63	81.4	4.67	19.25	26.44	2022/03
4765	Mスター	601	35.9	4.3	2.82	17	11.4	13.62	11.15	19.6	2022/03
3433	トーカロ	1484	13.6	1.93	2.69	40	14.4	15.94	5.15	6.63	2022/03
5988	バイオラック	1685	16.3	0.61	2.67	45	-2.7	3.64	3.48	7.18	2022/03
5991	ニッパツ	914	11.5	0.7	2.62	24	85.8	2.34	7.55	7.58	2022/03
6641	日新電	1437	13.3	1.24	2.5	36	5.7	4.74	1.19	5.36	2022/03

※指標は12/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(3563) FOOD & LIFE COMPANIES 新中期経営計画、24年9月期営業利益 330億円目標

東 1

(旧スシローグローバルHD)

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 9	IFRS 基準 2,049.57	120.61	105.36	64.57	55.64	15.00
連 2021. 9	IFRS 基準 2,408.04	229.01	215.84	131.85	113.61	22.50
連 2022. 9 予	IFRS 基準 3,100.00	210.00	190.00	120.00	103.39	22.50

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

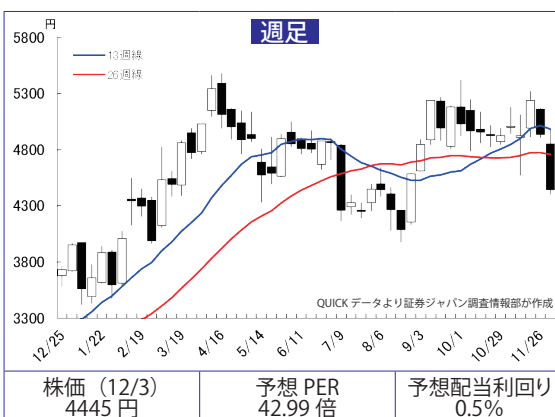
■ コロナ影響下でも前期は過去最高益更新

21年9月期の営業利益は、一過性の特殊要因として有利買付による約40億円の利益増もあり、229億円(前期比89.9%増)と、計画の210億円を上回って過去最高益を更新。国内スシローの既存店売上がコロナ前の水準に回復したほか、内外の店舗拡大と、イートインの減少をテイクアウトやデリバリーが埋め合わせて増収増益となった。グループ店舗数は、京樽、海鮮三崎港・三崎丸ブランドの合計が国内で938店舗、海外が61店舗で999店舗に拡大した。また、上限を20億円、55万株とする自社株買い(11月15日～12月17日)も併せて発表した。

■ 国内はデリバリー、海外は中国を強化

今期から3カ年の新中期経営計画では、24年9月期の営業利益計画330億円を掲げた。国内スシローは、回転寿司で30店舗以上の出店、非イートインの売上げをデリバリー強化によって拡大を図る。海外スシローは、中国大陸を重点地域として注力し、最終年度の売上高900億円超を目指す。京樽・三崎港ではリブランディングに注力し事業再生、京樽セントラルキッチングループ全体で活用、新たな外販ビジネスを図るとしている。設備投資は3カ年で750億円を計画、中国大陸を中心に急速な店舗展開に重点的に成長投資を行うほか、別枠で持続可能な食材調達に向けた養殖事業者・ベンチャーへの成長投資を計画している。

【東 瑞輝】



(3697) SHIFT 10年連続で50%以上のトップライン成長を実現させた高い経営力が強み

東 1

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 8	287.12	23.53	25.35	16.48	104.50	0.00
連 2021. 8	460.04	39.94	47.36	28.18	162.71	0.00
連 2022. 8 予	630.00	57.00	57.00	37.00	209.85	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

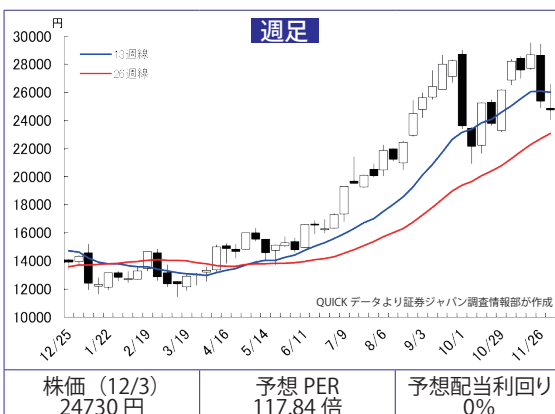
■ 事業領域を顧客のDX支援にまで拡大

ソフトウェアの不具合を検査するソフトウェアテスト事業を手掛ける。同社の推計によると国内IT市場約16兆円の内、ソフトウェアテスト市場は約5.5兆円に上る一方で、実際にアウトソースされている割合は1%程度に留まっており、今後の拡大余地の大きな市場となっている。また、同社ではソフトウェアテストを入りに上流工程にまでサービス領域を拡大しているほか、事業領域を顧客のDX支援にまで拡大している。DX支援は、同社のコンサルタントやフルスタックエンジニアなどが、顧客企業の一員としてサービス設計から伴走することで、顧客企業の新規事業の創出やビジネスモデルの転換を支援するサービスとなっている。

■ 採用力とM&Aで高い成長を継続

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、事業会社においてもシステム開発の内製化に取り組む企業が増加しているほか、あらゆる産業においてDXが加速しており、同社のサービスに対する需要も拡大している。このような事業環境の中でIT業界の人手不足はますます深刻化していくことが想定されるが、同社では年間2,000人を採用するだけの採用力とIT未経験者を育て上げる教育システムを強みとしており、IT業界の人手不足が続く中でも高い成長を継続していくことが可能なものと思われる。また、同社ではM&Aにも積極的に取り組んでおり、受注キャパシティの拡大やグループ会社間の連携強化による非連続な成長も期待される。

【下田 広輝】



(6645) 東1 オムロン 設備投資需要拡大が追い風

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	6,779.80	547.60	518.36	748.95	365.26	84.00
連 2021. 3	6,555.29	624.80	650.89	433.07	214.72	84.00
連 2022. 3 予	7,800.00	980.00	940.00	655.00	326.70	92.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

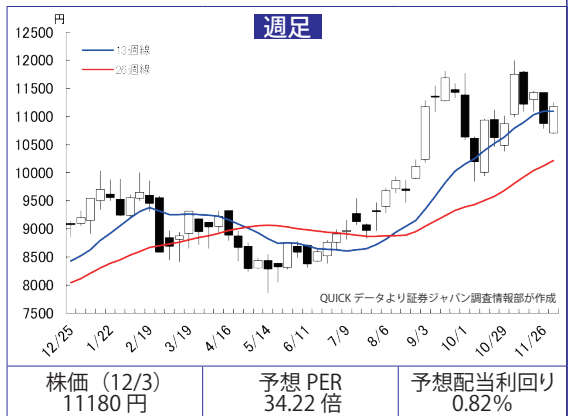
■ 半導体・二次電池向け好調

22年3月期第2四半期(4～9月)業績は売上高が前年同期比22.6%増の3693.5億円、営業利益が同85.0%増の457.2億円。営業利益、当期純利益は第2四半期累計期間として過去最高。主力の制御機器事業はグローバルで設備投資需要が拡大し、中華圏・アジア・米州を中心に半導体・二次電池向け、国内では装置メーカー向けが伸びた。また、自動車業界では電気自動車向け設備投資需要が拡大した。セグメント収益は前年同期比29.4%増収、55.3%営業増益となった。電子部品事業はグローバルで家電や住宅設備、電動工具向けなどが伸びたが、自動車向け部品は半導体不足の影響で回復は緩やかとなり、同32.9%増収、営業利益は前年同期の3億円から40億円に拡大した。社会システム事業は投資抑制の影響を強く受け、減収、営業損失拡大となったが、ヘルスケア事業は健康管理意識の高まりから血圧計や体温計が好調で、増収、営業増益となった。

■ 下期も旺盛な設備投資需要続く

上期の好調を受けて、通期計画は売上高で従来計画比800億円増の7800億円(前期比19.0%増)、営業利益は同じく280億円増の980億円(同56.9%増)に引き上げられた。第3四半期以降も部材・原材料逼迫や物流費高騰の影響があるものの、半導体や電気自動車を中心に旺盛な設備投資需要が続くとみられ、業績堅調が見込まれよう。

【大谷 正之】



(6965) 東1 浜松ホトニクス 半導体検査と検体検査で伸びが続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 9	1,402.51	217.52	226.92	165.23	106.73	40.00
連 2021. 9	1,690.26	343.18	346.48	250.53	161.82	48.00
連 2022. 9 予	1,828.00	385.00	389.00	283.00	182.78	56.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

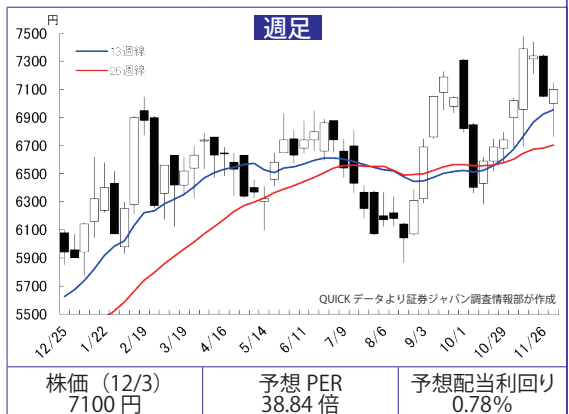
■ 前期は過去最高益更新

光センサや測光装置など光に関する研究開発型企業で、光電子増倍管では世界シェア約9割を占める。21年9月期業績は売上高が前期比20.5%増の1690.2億円、営業利益が同57.8%増の343.1億円と、過去最高を記録した。営業利益率は20.3%と、2011年9月期以来の20%台を回復した。電子管事業で光電子増倍管はPCR検査など検体検査向けや半導体検査装置向けに伸びたほか、イメージ機器や光源はシリコンウエハ切断用ステルスダイシングエンジンや基板検査向け非破壊検査用マイクロフォーカスX線源などが好調だった。また、光半導体事業で光半導体素子はX線CT向けシリコンフォトダイオードや半導体製造・検査装置向けイメージセンサが売り上げを伸ばした。さらに、画像計測機器事業で画像処理・計測装置は検体検査装置向けボードカメラが北米で増加したほか、遠隔病理診断用デジタルスライドスキャナが欧州を中心に好調だった。

■ 今期も好調が続く

続く22年9月期は売上高が1828億円(前期比8.1%増)、営業利益が385億円(同12.2%増)を見込む。医用分野、産業分野とも需要は依然底堅く、新型コロナウイルスの検査体制拡充や半導体・FA市場の活況が追い風になりそうだ。また、リチウムイオン電池検査用や学術分野での大型プロジェクトが進行中で、すべてのセグメントで増収増益が見込まれている。

【大谷 正之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 12 月 6 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 12 月 6 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215